

# 四半期報告書

(第162期)

自 2023年 4月 1日  
至 2023年 6月30日

美濃窯業株式会社

E01180

## 目 次

	頁
<b>第一部 企 業 情 報</b> .....	1
<b>第1 企 業 の 概 況</b> .....	1
1. 主要な経営指標等の推移.....	1
2. 事業の内容.....	1
<b>第2 事業の状況</b> .....	2
1. 事業等のリスク.....	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	2
3. 経営上の重要な契約等.....	3
<b>第3 提出会社の状況</b> .....	4
1. 株式等の状況.....	4
(1) 株式の総数等.....	4
(2) 新株予約権等の状況.....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等.....	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移.....	4
(5) 大株主の状況.....	4
(6) 議決権の状況.....	5
2. 役員等の状況.....	5
<b>第4 経理の状況</b> .....	6
1. 四半期連結財務諸表.....	7
2. その他.....	16
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	17

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第162期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	美濃窯業株式会社
【英訳名】	MINO CERAMIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 滋俊
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(0572)68-2106
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 総務人事部長 長谷川 郁夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号
【電話番号】	(052)551-9221
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 平松 茂
【縦覧に供する場所】	美濃窯業株式会社東京営業所 （東京都千代田区神田錦町三丁目16番地） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の東京営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第1四半期 連結累計期間	第162期 第1四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,296,744	3,140,098	14,609,341
経常利益 (千円)	346,856	190,804	1,528,238
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	230,137	122,988	1,072,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,840	226,663	1,125,145
純資産額 (千円)	11,638,239	12,527,303	12,460,182
総資産額 (千円)	18,562,726	19,336,176	19,768,055
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.45	12.00	104.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	64.8	63.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における活動制限の緩和や5類への移行等より、国内需要を中心に景気は緩やかに回復していますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め等を背景とした世界経済の景気減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、セメント業界向けを中心とする耐火物事業については、セメントの国内生産量が11か月連続で前年同月を下回る中、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁、市場シェアの拡大及び各種コストダウンに取り組んだ結果、売上高は増加したものの、販売価格への転嫁が原燃料価格上昇分を吸収するには未だ至らず、利益面では前年同四半期を下回る結果となりました。

プラント事業については、新規顧客の開拓及び各種コストダウンに積極的に取り組んだものの、前年度増加した顧客の設備投資が一段落したこともあり、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

建材及び舗装用材事業については、主要顧客である鉄道各社の業績の回復に伴う設備投資の増加により、前年同四半期比で売上高は増加しましたが、主力のカラー骨材市場の落ち込み等の影響により利益面では前年同四半期を下回る結果となりました。

不動産賃貸事業については、修繕費が増加した影響もあり売上高、利益ともに前年同四半期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,140百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益158百万円（前年同四半期比48.3%減）、経常利益190百万円（前年同四半期比45.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円（前年同四半期比46.6%減）となりました。

なお、財政状態の状況は、次のとおりであります。

#### （資産の状況）

流動資産は、棚卸資産が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、全体としては11,170百万円（前連結会計年度末比581百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、全体としては8,166百万円（前連結会計年度末比149百万円増）となりました。その結果、資産合計では、19,336百万円（前連結会計年度末比431百万円減）となりました。

#### （負債の状況）

流動負債は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等や賞与引当金の減少などにより、全体としては5,377百万円（前連結会計年度末比428百万円減）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、全体としては1,431百万円（前連結会計年度末比70百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,808百万円（前連結会計年度末比499百万円減）となりました。

#### （純資産の状況）

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、12,527百万円（前連結会計年度末比67百万円増）となり、自己資本比率は64.8%（前連結会計年度末比1.8ポイント増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,545百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比58.3%減）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は976百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比59.8%減）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は466百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は96百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

(その他)

「その他」の区分につきましては、主に、外注品等を販売する事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同四半期比30.6%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、78百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	12,909,828	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	12,909,828	12,909,828	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	12,909,828	—	877,000	—	774,663

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,630,600	106,306	—
単元未満株式	普通株式 5,628	—	—
発行済株式総数	12,909,828	—	—
総株主の議決権	—	106,306	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式385,400株が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。

②【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
美濃窯業株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸 町719番地	2,273,600	—	2,273,600	17.61
計	—	2,273,600	—	2,273,600	17.61

(注) 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式385,400株があり、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,631,855	2,379,026
受取手形、売掛金及び契約資産	4,989,702	4,209,137
電子記録債権	1,052,011	1,229,985
有価証券	15,188	—
棚卸資産	2,988,752	3,180,510
その他	76,118	173,760
貸倒引当金	△2,450	△2,252
流動資産合計	11,751,178	11,170,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,507,199	2,495,764
土地	2,082,861	2,082,861
その他(純額)	※927,438	※937,602
有形固定資産合計	5,517,499	5,516,229
無形固定資産		
のれん	18,708	17,461
その他	36,763	35,871
無形固定資産合計	55,472	53,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778,826	1,940,929
その他	665,079	655,516
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,443,904	2,596,444
固定資産合計	8,016,876	8,166,007
資産合計	19,768,055	19,336,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,303	1,102,228
電子記録債務	1,271,764	1,234,630
短期借入金	1,170,000	1,277,435
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
未払法人税等	345,162	69,115
賞与引当金	398,700	202,125
製品保証引当金	44,842	51,032
工事損失引当金	9,360	158
その他	1,056,883	1,180,628
流動負債合計	5,806,016	5,377,352
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	140,000	32,565
株式給付引当金	27,022	28,507
役員株式給付引当金	24,531	27,475
役員退職慰労引当金	282,374	78,485
退職給付に係る負債	594,153	617,810
資産除去債務	45,763	45,846
その他	238,009	450,830
固定負債合計	1,501,855	1,431,520
負債合計	7,307,872	6,808,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	1,047,029	1,047,029
利益剰余金	10,709,810	10,673,256
自己株式	△505,505	△505,505
株主資本合計	12,128,335	12,091,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,823	435,219
繰延ヘッジ損益	1,023	302
その他の包括利益累計額合計	331,847	435,522
純資産合計	12,460,182	12,527,303
負債純資産合計	19,768,055	19,336,176

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,296,744	3,140,098
売上原価	2,381,708	2,396,632
売上総利益	915,036	743,465
販売費及び一般管理費	608,419	585,074
営業利益	306,616	158,391
営業外収益		
受取利息	425	765
受取配当金	32,691	31,126
その他	8,596	3,693
営業外収益合計	41,714	35,585
営業外費用		
支払利息	1,189	1,055
固定資産除却損	—	1,761
その他	285	355
営業外費用合計	1,475	3,172
経常利益	346,856	190,804
特別利益		
投資有価証券売却益	3,633	—
特別利益合計	3,633	—
特別損失		
投資有価証券評価損	9,972	1,140
投資有価証券売却損	8,348	—
特別損失合計	18,321	1,140
税金等調整前四半期純利益	332,167	189,664
法人税等	102,029	66,676
四半期純利益	230,137	122,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,137	122,988

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	230,137	122,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,816	104,395
繰延ヘッジ損益	519	△720
その他の包括利益合計	△33,297	103,674
四半期包括利益	196,840	226,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,840	226,663

**【注記事項】**

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社グループは、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」を合わせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年6月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度57,816千円、当第1四半期連結会計期間57,816千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度131,400株、当第1四半期連結会計期間131,400株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間131,400株、当第1四半期連結会計期間131,400株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付する「従業員株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社グループの資産及び負債として四半期連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を四半期連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度72,136千円、当第1四半期連結会計期間72,136千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度254,000株、当第1四半期連結会計期間254,000株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間254,237株、当第1四半期連結会計期間254,000株であり、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	13,810千円	13,810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	103,279千円	100,619千円
のれんの償却額	1,247千円	1,247千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	81,381	7.50	2022年3月31日	2022年6月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(JESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,893千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	159,542	15.00	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(JESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,781千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	1,490,304	1,241,483	425,440	—	3,157,227	42,907	3,200,135	—	3,200,135
その他の収益	—	—	—	96,608	96,608	—	96,608	—	96,608
外部顧客への 売上高	1,490,304	1,241,483	425,440	96,608	3,253,836	42,907	3,296,744	—	3,296,744
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	331,052	—	99	1,140	332,291	—	332,291	△332,291	—
計	1,821,356	1,241,483	425,539	97,748	3,586,127	42,907	3,629,035	△332,291	3,296,744
セグメント利益	80,676	164,432	6,373	48,304	299,786	10,309	310,096	△3,479	306,616

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,479千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	1,545,338	976,348	466,124	—	2,987,811	56,043	3,043,854	—	3,043,854
その他の収益	—	—	—	96,243	96,243	—	96,243	—	96,243
外部顧客への 売上高	1,545,338	976,348	466,124	96,243	3,084,054	56,043	3,140,098	—	3,140,098
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	272,876	—	778	1,140	274,795	—	274,795	△274,795	—
計	1,818,215	976,348	466,902	97,383	3,358,850	56,043	3,414,893	△274,795	3,140,098
セグメント利益	33,623	66,022	4,683	46,873	151,203	12,869	164,072	△5,681	158,391

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,681千円は、棚卸資産の調整額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円45銭	12円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	230,137	122,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	230,137	122,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,250	10,250

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております(前第1四半期連結累計期間385,637株、当第1四半期連結累計期間385,400株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第161期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の期末配当について、2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- ① 配当金の総額 159,542千円
- ② 1株当たりの金額 15円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年6月9日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」制度及び「従業員株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,781千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

美濃窯業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人  
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 浅川 昭久  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 健太郎  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【会社名】	美濃窯業株式会社
【英訳名】	MINO CERAMIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 滋俊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地
【縦覧に供する場所】	美濃窯業株式会社東京営業所 (東京都千代田区神田錦町三丁目16番地) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記の東京営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田滋俊は、当社の第162期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。